

Eblo Report 2010

Communication on Progress

わたしたちは、国連グローバルコンパクトの10の原則に準拠し、
コミュニケーション活動を通して
サステナブル社会の構築に貢献してまいります。

編集方針

Grow Up! 見える。取組む。成長する。

初のCommunication on Progress(COP)を発行するにあたり、本レポートの制作自体をこれまで当社が取組んでまいりましたキャリア教育活動の一環として、当社自体を教材に、CSRレポートの制作を産学連携して行うことを決定し、制作プロジェクトを立ち上げました。

私たちが考えた本プロジェクトの目的は、ニッセイエプロが「よりよい企業になる」ということです。私たちの考える「よりよい企業」とは、売上や企業規模の大小ではなく、そこで働く社員をはじめ、その企業と関わる全ての人々が、責任ある市民として、個人や企業を取巻く社会に関心を持ち、持続可能な社会のために考え行動する、そうした土壌を持つ企業のことです。

私たちは本プロジェクトのコンセプトを

「Grow Up! 見える。取組む。成長する。」としました。

初年度は、「見える化」を編集方針としました。


これは、社員に自社についてより知ってもらうということです。自社のことを知ることによりはじめて、改善点やより伸ばすべき点が明確になり、よりよい企業に向かった取組みができるからです。

また、当社と関わりのあるお取引先様、協力会社様の方々には、ありのままの当社を、変わっていく当社を、より詳しくお伝えすることができ、当社の小さな取組が少しでも良い影響として広がっていくことを望みます。

私たちは2010年「見える化」を実現し、2011年には、2010年で見えた改善点や伸ばすべき点を踏まえて「取組み」を強化し、2012年には、企業としてひと回りもふた回りも大きく成長する。そうした3ヶ年のスパンで「よりよい企業」に成長するよう本プロジェクトを位置付けました。





この報告書は、国連グローバル・コンパクトへCommunication on Progress(COP)として提出するばかりではなく、当社の成長のスパイラルアップを図るツールとして発行致します。

ニッセイエプロ株式会社 グローバルコンパクト推進委員会
武蔵野大学 環境学部 佐々木重邦ゼミCOP制作プロジェクト



This is our Communication on Progress in implementing the principles of the United Nations Global Compact. We welcome feedback on its contents.

グローバル・コンパクトの10の原則

	人 権	企業は、 原則1:国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、 原則2:自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。
	労働基準	企業は、 原則3:組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、 原則4:あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、 原則5:児童労働の実効的な廃止を支持し、 原則6:雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。
	環 境	企業は、 原則7:環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、 原則8:環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、 原則9:環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。
	腐敗防止	企業は、 原則10:強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

GCの理念に基づいた経営を持続し、 社会に求められる会社へ成長させます。

1 グローバルコンパクトへの加盟は、「良い会社」の1つの指針

ビジネスを行っていく上で、社会に対して責任ある行動を求める理念に共感を覚え、こうした企業になりたいと思ったことがグローバルコンパクト加盟の大きな理由です。

また、加盟することによって、その原則を守る義務が生まれます。

年一度のCommunication on Progressの発行により、事業活動をGCの10の原則に基づいて棚卸作業を行うことができ、結果、これまでの活動内容の検証と今後の活動方針、活動内容の検討を客観的に行うことができました。このプロセスが私たちを「より良き企業市民」へと成長させてくれます。こうしたことがしっかりできていない会社は、これからは淘汰されていくと思います。今後も、宣言に相応しい会社になる様、ますます努力していく必要があると考えています。

2 Win-Winの関係を築き、社会に貢献できる会社

会社経営で大切にしていることは、基本に立ち返ること。会社は何のためにあるのかと考えたとき、社会のため、利害関係者のため、社員、お客様、地域の皆様のためにあるということを意識しています。そしてこれらのステークホルダーと共存していくWin-Winの関係を築きたいと思っています。どちらかだけが得をするのではなく、お互いに利益を生む関係を作る必要があります。こういった経営理念の下、CSR活動は企業の根幹と位置付け、事業を通して世の中を良くしていく、人々を幸せにしていかなければなりません。逆に言えば、これができなければ企業の存続する意味はないと考えます。

3 社会の変化に敏感になり新しいことに挑戦する

私たちが携わってきた広告・印刷・出版などは厳しい状況に置かれています。ネット社会の急激な進展に伴い、旧来型事業の需要が縮小しているのも事実です。私たちの業界に限らず、世の中全体が不況傾向にある中、社会の変化にいち早く対応し、GCの理念に基づいた新しい経営、市場の創造が会社存続のキーポイントになり、事業の持続可能性を高めることに繋がります。

これは、当社が社会に求められる企業に成長することであり、社員を社会に求められる人材に育成することに繋がります。

社会への新たな挑戦は、私の目指すところであり、社員に求めるところです。

代表取締役社長

亀田 修平



Activities

事業内容

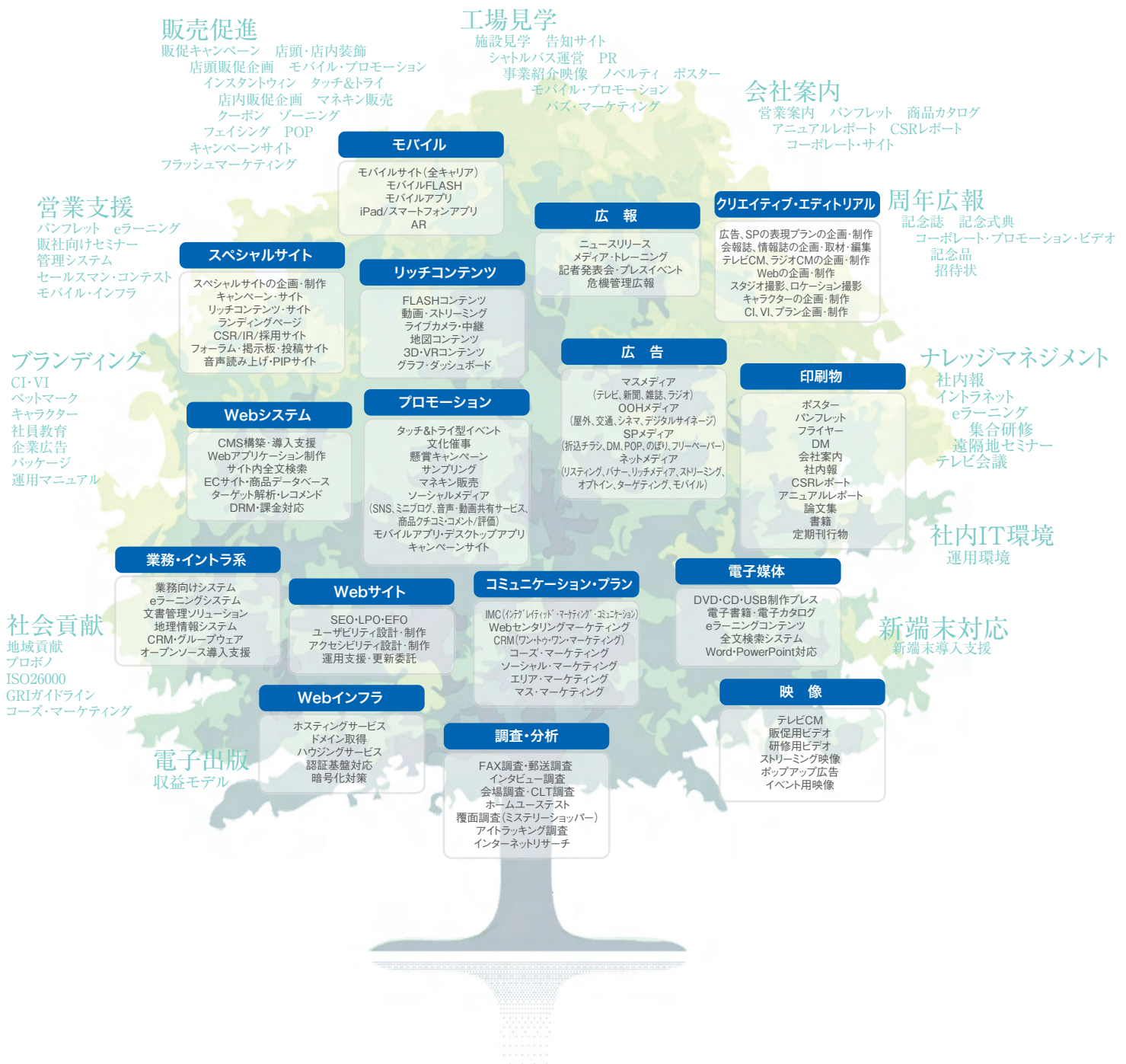
事業テーマ

我々はコミュニケーション分野の課題解決型企業として
顧客に最適な価値を提供することを追及し続けます。

ミッション

ヒトと社会を豊かにするコミュニケーションの創造

Business Concept Chart



Company Overview

会社概要

商 号	ニッセイエブロ株式会社 [英文表記/NISSEI EBLO INC.]
設 立	1950年2月(創業/1944年6月)
資本金	9,000万円
代表者	代表取締役社長 亀田 修平
従業員数	55名
事業所	本社 〒105-0004 東京都港区新橋5-20-4 TEL.03-5733-5151 FAX.03-5733-5161 http://www.eblo.co.jp/



History

沿革

昭和19年(1944)	亀田英二が個人営業として千代田区神田和泉町に日本青写真工業社を創業
昭和22年(1947)	株式会社日本青写真工業社として発足
昭和25年(1950)	日本青写真株式会社設立
昭和26年(1951)	株式会社日本青写真工業社および日本青写真株式会社合併
昭和27年(1952)	マイクロ写真部を設置
昭和32年(1957)	印刷部を設置
昭和46年(1971)	港区西新橋に本社ビル竣工、本社を移転 社名を日青工業株式会社と変更
昭和59年(1984)	港区西新橋に本社第二ビル竣工 制作部を設置
昭和60年(1985)	企画・デザイン部門設置、映像制作業務を開始
昭和61年(1986)	亀田修平が代表取締役社長に就任
平成元年(1989)	CI導入、社名をニッセイエブロ株式会社に変更
平成11年(1999)	Web制作・システム開発事業を本格的に開始 情報公開法公布に伴い、文書管理業務を開始
平成13年(2001)	港区新橋に本社ビル竣工、本社を移転
平成15年(2003)	ISO14001を取得
平成18年(2006)	プライバシーマークを取得
平成20年(2008)	コンプライアンス態勢発足
平成21年(2009)	内部通報制度スタート
平成22年(2010)	国連グローバル・コンパクトへの参加

Approach on CSR

CSRへの取組み

社会の成熟化、情報技術の飛躍的な進展に伴い、
企業は、自身を取巻く様々な環境と無縁ではいられなくなりました。
企業は自身の利益のみを追求するのでは無く、自身を取巻く環境と共に共生していかなければなりません。
小さくとも社会に必要とされる企業を目指し、
私たちが取巻く社会と積極的に関わり、その責務を果たしていきたいと思います。
私たちは、事業の社会的責務である情報資産の管理や、持続可能な社会のための環境保全、
そして次世代を担う若者の育成などを通じて社会に貢献しています。

グローバルコンパクトへの参加

ニッセイエプロ株式会社は、CSR活動に積極的に取組む上で国連の提唱する企業の自主行動原則である『グローバル・コンパクト※1』への支持を表明。当社社長による書簡を国連事務総長に提出、受理され、2010年1月6日付で国連グローバル・コンパクトへ正式に参加しました。
今後は、国連グローバル・コンパクトの10原則を社内外に浸透・周知させるよう努めるとともに、10原則に関する当社の取組み状況を積極的に公開してまいります。

コンプライアンス(p7.8)

2008年、コンプライアンスに関する態勢を整備するとともに、その一環として、社員一人ひとりが特に留意すべき事項を「企業倫理綱領」(企業倫理規範及び企業行動基準)としてまとめました。

情報セキュリティ

個人情報をはじめ、情報資産全体を厳格に管理すべく、ISO27001/ISMSの認証取得に向け、マネジメントシステムを現在、構築中です。

法規制遵守(p7.9)

個人情報保護法を遵守するために、プライバシーマークを取得。その他、各法規遵守に基づいた社内規定等も制定し、対応しています。

環境保全・環境配慮

2002年にISO14001を取得。当初は「紙・ごみ・電気」の低減目標の遂行からスタートし、9年目を迎える現在では、事業と連動した目標を設定。顧客企業様に向けてICTやCSRによる環境配慮サービスの提供に向けて、マネジメントシステムを運用、取組んでいます。

社会貢献

国際貢献活動である「エコキャップ運動」に賛同し、キャップを集めてワクチンの寄与支援の活動を行っています。また、カラーユニバーサルデザイン機構※2の賛助会員となり、企業のコミュニケーション活動におけるカラーユニバーサルデザインの推奨を行っています。

活力ある職場づくり(p9)

部門間、各部内において社内情報の共有は私達の生業から見て、最も重要な活動です。福利厚生の実施も含めて、やりがいのある職場作りを目指しています。

次世代の人材育成支援(p6)

2008年より継続している、ECO REPORT WAY 21、またこのCOP制作をはじめ、大学との連携を深めながら、次世代を担う人材育成の支援を行っています。

社員の
社会に対する関心の醸成

社員の
仕事に対する誇りの醸成

社会に対する責任のある行動

より良い企業市民へ

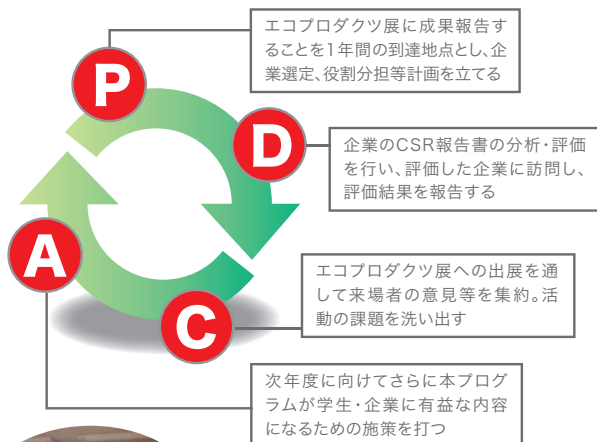
※1:1999年に、コフィー・アナン国連事務総長(当時)が提唱し、2000年に国連本部で正式に発足した、持続可能な成長を実現するための自発的な世界的枠組みです。賛同する参加企業は責任ある創造的なリーダーシップを発揮し、トップのコミットメントのもとに、「グローバル・コンパクト10原則(人権、労働基準、環境、腐敗防止)」と「ミレニアム開発目標」の実現に向けて努力を継続することを求めています。

※2:社会の色彩環境を多様な色覚を持つさまざまな人々にとって使いやすいものに改善してゆくことで、「人にやさしい社会づくり」をめざすNPO 法人。社会環境の色彩設計をする個人や企業、団体に対し、設計する側の意識を喚起し、結果として実社会の色彩環境が「色弱者のみならず多様な色覚を持つ一般市民にとっても、より配慮されたものに改善していくことを目的に設立された特定非営利活動法人です。社会の色彩環境を多様な色覚を持つさまざまな人々にとって使いやすいものに改善してゆくことで、「人にやさしい社会づくり」を目指しています。



ECO REPORT WAY 21

産学連携による「WIN-WIN型 教育プログラム」



2008年より、企業からご提供いただいた「CSR・環境報告書」を次世代の主役となる20代の若者（学生）たちが丹念に読み解き、「21の指標」をもとに分析・評価しています。分析・評価結果については、レポートにまとめ、学生が企業に訪問し、報告とともに意見交換する場を設けています。

企業が未来に向けて「環境意識の高い人材」を育むことは、「人」に焦点を当てた、「CSR」の一つと考えます。学生にとっては、企業との接点を持つことにより、より実践的な活動機会を得ることができます。また、この活動では、自ら考え、行動するPDCAサイクルの実践により「自律型人材への成長」を目指しています。



大学内での取組み



2009年
エコプロダクツ展

ECO REPORT WAY 21による

学生のWin

- 日頃の研究を実践できる機会
- コミュニケーションスキルの向上
- 自身の就職活動等に向けた企業研究
- 企業で働く人々との交流
- エコプロダクツ展への出展、プレゼンテーション

企業のWin

- 現報告書の有効活用、読者数の拡大
- 学生の企業に対する理解の向上
- 次世代の人材育成という社会貢献
- 報告書制作や活動改善の参考
- 企業が欲しい人材の発見

有意義な活動内容に惹かれ入りました。

授業内での発表を聞き、自分も大勢の人前でこんなに堂々と発表したいと思ったのが、このプロジェクトに興味を持ったきっかけです。また活動内容も、学生のうちに企業の方と直接お話しをする機会がとても有意義なことであり、魅力的に感じました。将来のために自分を成長させてくれる場だと思い、このプロジェクトに入りました。



武蔵野大学
環境学部 2年
小野 弘祐(次期リーダー)

授業では学べない企業の環境活動を知れました。

環境学科生として授業でも環境について勉強していますが、それを実践的に学ぶ場はなかなかありません。この活動では、報告書を読むことで企業が行っている環境活動や法令について知ることができ、授業で学んだ内容もアウトプットすることができます。また、興味のある業種の環境政策についても深く知ることができ、自分の将来について真剣に考えるようになりました。

さらに上を目指し、貪欲に進みたい。

プロジェクト全体の目標は、先輩たちが築き上げた実績をさらに上回る様、貪欲な気持ちで活動したいと考えています。企業に訪問するだけでなくエコプロダクツ展で自分たちの活動を一般の人にアピールできるので、そこで第三者の意見をいただき活動に反映させたいと思っています。また、自分自身、より環境や社会の知識を深め、卒業後にその知識を活かせる様な活動をしたいと考えています。企業の方とお話をする機会も多いので、マナーをしっかりと身につけ社会に出ても恥をかかない社会人になりたいです。

武蔵野大学 環境学部「ECO REPORT WAY 21」の
学生メンバーとともに。

正直、はじめは、どうなっていくのか???と言う場面の多い取組みでした。キックオフ当時は、学生の皆さんも慣れない中、大変だったと思います。現在、三年目となり、先輩から後輩へと継承され、矢内学部長、佐々木教授のもと、彼らは自律的に考え、行動できるようになっています。一方、企業のご協力も頂き進めてきた中、企業担当者からも多くの好評を得ています。また、学生のモチベーションも高く、教授からも日頃、大学で学んでいる事を、このような機会を発揮できる場は、キャリア教育の面でも有効であると言葉を頂いています。

学生という社会人からは、兎角「まだ何も分かっていない」等と言われがちです。しかし、それは私たちが学生だった時も、同じであり、企業の色に染まっていないからこそ、まっすぐに考え、意見できることも多いと知りました。企業にとって将来のステークホルダーになりうる彼らの視点は、時に企業に身を置く側にとって、気がつかないことを教えられたりすることもあるようです。

このECO REPORT WAY 21が企業と学生にとって、さらにWin-Winな取組みに発展させていきたいと願っています。これからも次世代を担う学生の「まっすぐな」心意気に、エールを送りつつ、私たちが取組んでいきます。



ニッセイエプロ株式会社
伊関 直人





COMPLIANCE コンプライアンス

私たちが「より良き企業市民」として社会に貢献していくためには、その大前提として法令・社会規範・倫理を遵守することが求められます。企業活動におけるコンプライアンスとは、そこで働く社員一人ひとりの行動の積み重ねであり、社員全員が法令遵守することは当然のことと考えられます。さらに、当社の企業理念を実現し、様々なステークホルダー（利害関係者）と共生していくため、社是、信条に則り、企業倫理規範に基づいて行動しております。

社 是

我々は仕事を通して成長し
仕事を通して
豊かで充実した人生を送ります

信 条

原則原理を重んじる

原則原理は全ての事象に適用することができ、全ての変化に対応できます。

信用を大切にする

信用こそが第一の経営資源であり、これを保ちつづけることが、未来を確かなものにします。

変化を恐れず、怠らず

めまぐるしく変化する外部環境を常にウォッチし、柔軟かつ迅速に対応していきます。

チャレンジ精神を持ち続ける

挑戦者の精神で、常に新しい発想と変革意識をもって取り組んでいます。

堅実経営を心掛ける

短絡的な利益の追求ではなく、長期的な視点に立って持続可能性をめざします。

会社の品格を大切にする

私たちを取り巻く「つながり」を大切にし、本業を通じて誠実に「社会」へ貢献していきます。

企業倫理規範

高い倫理観をもって、法令その他の社会規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行います。

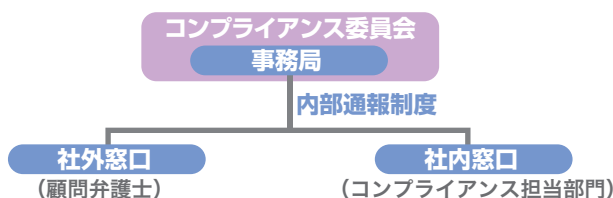
優れた製品・サービスの提供を通じて社会に貢献します。

社員の品格・個性を尊重し、ゆとりのある豊かな職場環境を実現します。

ステークホルダーの立場を尊重し、共生を図っていきます。

環境の保全と豊かで住みやすい社会づくりに貢献します。

コンプライアンスの態勢について



コンプライアンスの徹底を図るために、コンプライアンス委員会を設置いたしました。

この体制では、不正の恐れを感じた場合に安心して通報するために社外・社内の両方に窓口を設置しております。電話やメール等の様々な方法で通報でき、どの手段においても匿名性が守られるよう徹底しております。

研修制度について

コンプライアンスの周知徹底を図るために、教育研修を実施しております。弁護士の方を講師にお招きし、役員に向けて研修を行ったほか、全社員に向けて契約・販売・債権回収について研修を行ってまいりました。こうした研修を行うことで、会社が経営課題としてコンプライアンスを重要視していることを社員に示すことができ、コンプライアンスの徹底を図ることができます。

コンプライアンスの周知徹底

法規範はもちろん、社会規範も重んじる、
意識の高い社員を育成しております

Interview

研修を受けて

コンプライアンスの周知徹底を心掛けていますが、その重要性が理解されているのか社員へのインタビューを行いました。

研修を受けて感じた率直な意見を知ること、今回のレポートのテーマである「見える化」を実現し、今後の研修制度やコンプライアンスについての良い点または改善点を発見していきたいと思います。



企画制作部
生産管理グループ
マネジャー
坂口 淳

業務でお客様の個人情報を取り扱うことが多くあり、常日頃からコンプライアンスについて意識しています。些細なミスが大きなミスに発展する可能性があるとして常に意識し、未然に防ぐように心がけています。コンプライアンスの教育研修は、自分の業務でどのような場面に危険があるのかを認識し、さらなる意識付けする場として必要だと感じています。



営業部
第2グループ
チームリーダー
井上 良介

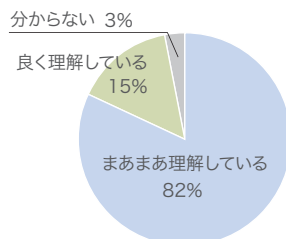
この研修を受けて、今まで自分に関係ないと思っていた法令についても自分の業務に関係していると気付きました。自分が直接携わる部分だけではなく会社全体に視野を置いた時、自分の業務が会社の利益につながるまでにどのような法令を守らなくてはならないかを知ることができました。業務を行う上で法令遵守の重要性は肌で感じていますが、この教育研修を受けて大切さを再認識しました。

Research

コンプライアンスアンケート

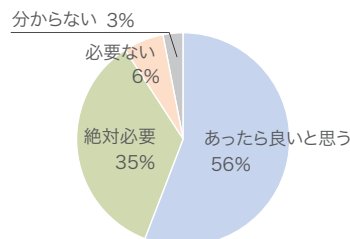
平成22年11月12日に、全社員を対象としたコンプライアンスに関するアンケートを実施し、社員のコンプライアンスに対する意識を知ることができました。また、研修に対しての社員の思いや要望も知ることができました。この二つの「見える化」は、今後の活動に対する改善提案に繋げていきます。

当社のコンプライアンスについて
理解していますか？



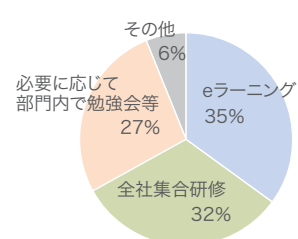
グラフからも分かるように、「理解している」が97%と、意識の高さを感じます。ニッセイエプロは業務遂行上、様々な法令に関わっています。そのため「機密情報管理・著作権・下請法など多くの法令遵守を意識しながら毎日の業務を行っている」という声や、「社会人としてのモラルや一人の人間としての倫理観も前提として意識している」という声もありました。また、「法令を越えた高い倫理観を持つ社員によって、お客様や社会からの信頼を築き、その信頼関係が保たれると考えている」など、信頼性を得るためにもコンプライアンスは重要な要件と考えられます。

コンプライアンスの教育研修は
必要だと思いますか？



約9割の社員が教育研修の必要性を感じていると答えました。その理由として、「コンプライアンスは社会人の必須事項であり、企業責任として求められていること。研修は社内のコンプライアンスに対する様々な意識レベルを高い次元で統一し、社員一人一人のベクトルを合わせる機会だと思います」という意見がありました。また「時間がない」「資料の常備が良い」との理由から「必要ない」と答えた人もいました。2008年7月に行った研修から2年が経ち、社会のコンプライアンスに求める要望も変化してきています。緊張感を維持し、社会が求めるコンプライアンスのニーズと乖離させないためにも定期的な研修が継続されることが望まれます。

どのような教育研修が
有効だと思いますか？



グラフをみると多い順に「eラーニング」「全社集合研修」「必要に応じて勉強会」という結果になりました。「その他」の意見には、「専門別の集合研修」が挙げられます。「社員の意識が希薄になりつつあるように感じる」という意見があり、現在行っているISO14001やプライバシーマークに関連したマニュアル・研修の他に、「業務上でコンプライアンスの重大な過ちに陥りがちな著作権や景観法、ITに関する研修や商品に特化した勉強会などを実施することで、よりコンプライアンスの意識向上につながる」という意見がありました。今後も研修を定期的実施し、PDCAを確実に行うことで、より良き企業市民に近づけると考えます。



WORKING ENVIRONMENT

労働環境



私たちが目指す「より良き企業」は、「より良き社員」によって構築されます。

「より良き社員」の育成は、一朝一夕に成せるものではありません。

私たちは、この最も重要な課題を、将来にわたって継続して取り組んでまいります。

Free Session

ニッセイエブロのいいところ

自由

当社が幅広く様々な事業を行っているのは、今日までに自分たちのやれることを広げていった結果だと考えています。自分たちができるものをビジネスチャンスと捉え、事業化していく自由で柔軟な環境があったからだと考えています。

人柄がよい

エブロは、人柄の良さをお客様から評価されることがあります。社員の人柄が当社の信頼性につながり、長くお付き合いさせて頂いている。こうした声をよく聞きます。当社の社長の人柄が社員に伝わり、会社全体にも良い雰囲気が根付いています。

仲がよい

仕事上、プライベート上、どちらも社員同士仲が良いのが特徴です。目標に向かってチームで一致団結して取り組んでいます。しかし、ビジネスにおいては仲が良いとお互いに意見を言い合い刺激し合うことが無くなる一面もあります。仲が良いからこそお互いを刺激し合えるチームワークを築き、より良い商品を提供できるように努めることが課題です。

福利厚生について

- 法定福利（健康保険、厚生年金、厚生年金基金、雇用保険、労災保険）
- 研修支援
資格取得支援制度があり、受験料の減免や、合格時の報奨金授与を行っています。
また研修会社との契約により、講座選択方式による外部研修が受講できる体制を整えています。
- 永年勤続表彰制度
10、20、30年勤続の方に表彰を行っています。
- 健康保険組合による福利厚生
東京文具販売健康保険組合に加入しています。
- エブロ賞
社内基準を設け、業績向上等に功績のあった者、研究開発、改良工夫等に顕著な功績があった者を対象としています。



営業部
第3グループ
担当マネージャー
鈴木 浩二

企画制作部
情報技術グループ
グループマネージャー
瓜本 夏樹

企画制作部
制作グループ
塚越 恵美子

総務部
人事課リーダー
石原 直人

武蔵野大学 3年
久保川 みのり

女性の働きやすさ

女性の労働保護規定について

当社では、女性の労働保護規定として、関係法令に基づき、下記の休暇・休業制度を規定しています。

- ①産前産後の休業規定（労働基準法第65条に基づく規定）
- ②母性健康管理のための休暇等の規定（男女雇用機会均等法第12条、第13条、同施行規則第2条の3に基づく規定）
- ③育児休業・介護休業（育児・介護休業法に基づく規定）
- ④子の看護休暇（育児・介護休業法に基づく規定）

病気になった時は
6割の傷病手当を
受け、時短措置を認
めてもらいました。

休暇制度利用中の
方のサポートをチ
ーム内で行い、復帰し
やすい環境づくりを
しています。

性別で差別される
ことなく女性も男
性と対等に仕事を
任せてられています。



企画制作部
情報技術グループ
山岸 千鶴

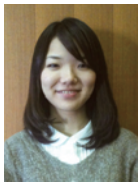
営業部
第3グループ
平沢 敬子

企画制作部
制作グループ
プランナー
山田 裕子

Editor's note

編集後記

本COPの企画制作に協働いただいた3名の学生の皆さんに「編集後記」を書いてもらいました。



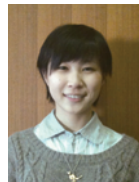
武蔵野大学
環境学部環境学科
環境学専攻 3年
(本プロジェクトリーダー)
宇内 友里恵

ニッセイエプロ様には、学生のうちに実際の業務に近い作業を体験させていただき貴重な経験となり感謝しています。このCOPレポートを作成の中で、社員の方たち同士の仲が良く、団結力があることが分かりました。このチームワークを強みに、レポートで「見える化」された改善点に取組み、PDCAサイクルを築いていけたら効果的だと思います。



武蔵野大学
環境学部環境学科
環境学専攻 3年
宮田 友理

アンケートやインタビューにより、社会人の生の声を聞く貴重な体験ができました。インタビューで出た意見を今後の研修や業務に反映されれば、さらなる飛躍が期待できると思います。この報告書を社員自身が会社を知る1つのツールとして、また社会に「ニッセイエプロ」をアピールするきっかけとして利用し、次のステップへ繋げてほしいです。



武蔵野大学
環境学部環境学科
環境学専攻 3年
(ECO REPORT WAY 21
前リーダー)
久保川 みおり

外部の人間である私たちに会社の大切な情報を「見える化」し、レポートを作成するのは大変な決断であったと思います。このような機会をいただけたことを、感謝申し上げます。今回のレポートを通して、会社を見直すきっかけになったのではないのでしょうか。よりよい企業へと一丸となって進んでいく姿を、次のレポートでは示していただけたらと思います。

今回のCOP制作プロジェクトについて

当佐々木ゼミの主要テーマは、環境経営施策です。前期ゼミは、学生が各自環境経営施策の選定、調査・検討、プレゼンを行い、知識の共有化を目標に、また後期ゼミは、共有化した環境経営施策の知識を基に活動テーマの設定、計画立案、実行、活動の評価・見直し、いわゆるPDCAサイクルを回すことを目標にしました。ちょうど後期のゼミが始まる前にニッセイエプロ株式会社から今回のCOP制作プロジェクトのお話を頂きました。「ECO REPORT WAY 21」活動の中心メンバーで、これまでの分析・評価の活動

からステップ・アップして自ら報告書を作成したいという強い思いを持った3名が手を挙げました。

9月28日のキックオフから活動を開始し、ニッセイエプロ株式会社の方々と連携して作業を行い、COPの完成に至りました。今回のCOP制作プロジェクトは、学生が主体的にアイデアを出し、企業の方々と連携して、責任を持ってプロジェクトをやり遂げるという貴重な体験により学生の自信になり、成長を促しました。また企業と連携した新たなゼミ活動の形を示すことができたと思います。このような機会を与えていただいたニッセイエプロ株式会社に感謝いたします。

武蔵野大学 環境学部 教授 佐々木 重邦

Communication on Progress発行にあたって ーキャリア教育プロジェクトー

当社のような中小企業が社会に貢献する上で、GRIガイドラインへの準拠、ISO26000への対応など、大手企業のように人的リソースを割いて実施することは極めて困難です。

このため私たちは、社会貢献活動を行いながら活動内容の質を高め、より良い企業市民を目指す手法として、COPを通じてPDCAサイクルを回しながら自社の成長を目指すことができるグローバル・コンパクトへの参画を決定いたしました。

COPの発行にあたっては、社会貢献活動のひとつの取組として、環境教育の一環として大学との協働による大学生によるサステナブルレポートの作成というプロジェクトを立ち上げました。

これは当社の社会貢献活動としてのキャリア教育の一環としてばかりではなく、理想に溢れ、今後の社会をリードする、ある意味新鮮で厳しい大学生の方々の目から当社を評価していただくことにより、改めて私たち自身が襟を正す機会となると考えたからです。

本COPは、編集企画から編集方針の決定、編集内容に至るまで、大学生の方々と協働で制作いたしました。

本プロジェクトを通して、これまで行ってきた企業活動をGCの10の原則に基づいて棚卸作業をすることができました。

今後はCOPの社内浸透を図り、大学生の方々からご指摘いただいた意見に真摯に向き合い、ご参加いただいた大学生の方々に恥じない改善を行ってまいりたいと考えます。

最後に、本COPの制作にあたり、多大なご協力を賜りました武蔵野大学環境学部佐々木重邦教授、環境学部3年の宇内友里恵さん、宮田友理さん、久保川みおりさんに感謝申し上げます。

ニッセイエプロ株式会社 グローバル・コンパクト推進委員会

表紙について

青色は、私たちが目指す企業姿勢である「誠実さ」を表現し、白い2つの曲線は、会社と社員、会社とステークホルダーの方々が、誠実にしなやかに関係しながら、お互い継続的に発展していくことをイメージしています。

Activity Report

グローバル・コンパクト活動報告



人権分野に関する活動報告

評価



【本年度活動内容】

休暇制度がきちんと整えられ、社員の人権を大切にしていることが分かる。また、カラーユニバーサルデザインを推奨するなど、多くの人にとっての平等をかなえようとしていることが分かる。

【来年度目標】

カラーユニバーサルデザインについては、営業用ツールを整備し、年間を通じてカラーユニバーサルデザインの普及活動を実践する。



労働基準分野に関する活動報告

評価



【本年度活動内容】

休暇制度が整えられていることが分かるほか、取得した社員の声を載せていることが好印象。しかし、社員が取得しやすい状況であるのかを示すような具体的な情報提供があるとなお良い。

【来年度目標】

法規制遵守の規定をはじめ、それらの「社内情報共有を最適化する」ことに焦点を当て部門、個人レベルまで情報格差を解消し、制度を有効に活用できる整備環境を図る。



環境分野に関する活動報告

評価



【本年度活動内容】

ISO14001の取得により環境保全に対して興味を持ち、取り組んでいることが分かる。具体的にどのような活動を行っているのかなどの情報があるとなお良い。

【来年度目標】

ISO14001で設定している、廃棄物再利用率の向上をはじめ、事業内容と連動した環境目標（ICTソリューションサービス、CSRコミュニケーション、その他環境配慮型サービスの提供）を達成させる。



腐敗防止分野に関する活動報告

評価



【本年度活動内容】

コンプライアンスの徹底のために体制が整えられていることが分かる。周知徹底を図るために研修を行っていること、そしてアンケートによってそれが効果を出していることが分かり、透明性を感じる。

【来年度目標】

コンプライアンスアンケートの結果を精査し、教育・研修を中心に具現させる。

※この活動報告は、本レポート制作に関わった武蔵野大学 環境学部 佐々木重邦ゼミCOP制作プロジェクトに、当社活動を「見える化」する中で得た内容を基に、客観的に評価していただきました。

【連絡先】

グローバルコンパクト推進委員会 野沢 功

E-mail : gc@eblo.co.jp

Phone : +81-3-5733-5151 Fax : +81-3-5733-5161